



## 2022年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社BeeX

上場取引所 東

コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広木 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 竹林 聡

TEL 03-6260-6240

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,354	7.3	274	17.2	260	21.1	190	22.5
2021年2月期	4,060	42.9	331	139.9	329	153.8	246	179.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	98.44	83.27	19.1	11.5	6.3
2021年2月期	127.38		40.7	19.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(注)1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載していません。

2. 当社は、2022年2月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,591	1,273	49.1	585.55
2021年2月期	1,940	729	37.6	376.89

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,273百万円 2021年2月期 729百万円

(注)当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	237	68	348	1,020
2021年2月期	58	107	100	502

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,243	20.4	281	2.7	279	7.4	189	0.6	85.56

(注)2023年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募増資(47,200株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	2,177,400 株	2021年2月期	1,937,400 株
期末自己株式数	2022年2月期	3,000 株	2021年2月期	3,000 株
期中平均株式数	2022年2月期	1,939,003 株	2021年2月期	1,934,400 株

(注)当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がるなか、足元では新たな変異株による感染拡大や半導体の供給不足、原材料価格の高騰など、今後の動向や影響についての予測は困難な状況が続いております。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。

当社を取り巻くクラウド市場においては、Gartnerの調査(世界のIaaSパブリッククラウドサービスの市場シェア2018年-2019年)によると、パブリッククラウドの市場シェアは2019年に37.3%成長し、当社が取扱いをしている「Amazon Web Services」(AWS)、「Microsoft Azure」(Azure)及び「Google Cloud」も成長しております。

IDC Japanの調査(国内クラウド需要調査2021年10月実施)によると、複数のクラウドを統合管理したいというニーズは、現状は21.8%ですが、2年後に目指す姿としては47.5%となっており、企業におけるマルチクラウド(複数のパブリッククラウド)の利用は進んでいくものと見ております。

また、ERP市場においては、ITRの調査(ITR Market View: ERP市場2021)によると、ERPパッケージのIaaSでの稼働は、2018年度から2020年度にかけて20%程度成長しており、今後もこの傾向が続くと予測され、ERPのクラウド化が進んでいくものと見ております。

SAPシステムにおいては、2027年にオンプレ環境を含むSAP ERP6.0の保守終了が予定されており、自社のSAPシステムの環境をどのように遷移させていくかというアップグレード・クラウド移行戦略は、大変重要なポイントとなっております。

このような状況下、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、テレワーク環境下での働き方が推進されている状況が追い風となっており、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,354,845千円(前期比7.3%増)、営業利益は274,460千円(前期比17.2%減)、経常利益は260,318千円(前期比21.1%減)、当期純利益は190,887千円(前期比22.5%減)となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ294,407千円増加し、4,354,845千円(前期比7.3%増)となりました。当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス区分別の売上高は次のとおりであります。

クラウドインテグレーション売上については、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客の獲得もあってプロジェクト数が順調に積み上がり、1,409,336千円(前期比23.5%減)となりました。なお、前期比で減収となっておりますが、これは前事業年度の売上には特定顧客の大型案件の売上が含まれていることによるものであり、翌事業年度以降においては継続的な成長を見込んでおります。

MSP売上及びクラウドライセンスリセール売上については、新規顧客の獲得により取引社数が堅調に推移し、加えて、複数の既存顧客のアップセルがあったことにより、MSP売上高は553,140千円(前期比38.1%増)、クラウドライセンスリセール売上高は2,392,368千円(前期比31.7%増)となりました。

### サービス区分別売上高

サービス名称	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月28日)		前事業年度比	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドインテグレーション	1,842,701	45.4	1,409,336	32.4	△433,364	△23.5
MSP	400,594	9.9	553,140	12.7	152,545	38.1
クラウドライセンスリセール	1,817,141	44.8	2,392,368	54.9	575,227	31.7
合計	4,060,437	100.0	4,354,845	100.0	294,407	7.3

## （売上原価、売上総利益）

当事業年度における売上原価は、前事業年度に比べ305,058千円増加し、3,532,941千円（前期比9.5%増）となりました。

クラウドインテグレーション売上の減少に伴い業務委託費が295,277千円減少した一方で、クラウドライセンスリセール売上が増加したことによりライセンスの仕入高が513,218千円増加、自社開発のクラウド運用サービスツール「BeeX Service Console」（ソフトウェア）の追加機能をリリースしたことに伴う減価償却費が7,714千円増加しました。

以上の結果、売上総利益は821,904千円（前期比1.3%減）となりました。

なお、売上高が全体としては増収であるにもかかわらず売上総利益が減益となっている要因としては、主に、特定顧客の大型案件がなかったことにより、売上総利益率の高いクラウドインテグレーションの売上高が減少し、売上総利益率の低いクラウドライセンスリセールの売上高が増加することで、当社全体としての売上総利益率が低下することによるものであります。

## （販売費及び一般管理費、営業利益）

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ46,547千円増加し、547,444千円（前期比9.3%増）となりました。

これは主に、営業部門の採用が順調に進捗したこと及びエンジニア数名がプリセールスに異動したこと等により給料及び手当が67,659千円増加、社外の専門家の利用により業務委託費が16,817千円増加した一方で、採用活動において社員紹介による採用が増えたことが奏功し採用費が28,368千円減少、当事業年度は本社オフィス移転に伴う什器・備品の購入及び社員用サブデバイスの購入が無かったことにより消耗品費が21,309千円減少、並びにオフィス移転に伴う二重家賃期間が無かったことにより地代家賃が17,045千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比べ57,197千円減少し274,460千円（前期比17.2%減）となりました。

## （営業外損益、経常利益）

当事業年度における営業外収益は913千円（前期比17.7%減）となりました。これは主に、助成金収入780千円を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は15,055千円（前期比401.5%増）となりました。これは主に、上場関連費用10,450千円、為替差損3,278千円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ69,446千円減少し260,318千円（前期比21.1%減）となりました。

## （特別損益、当期純利益）

当事業年度における特別利益および、特別損失の発生はありませんでした。

当事業年度における法人税等合計は、前事業年度に比べ13,755千円減少し69,431千円（前期比16.5%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度に比べ55,523千円減少し、190,887千円（前期比22.5%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当事業年度末における資産合計は、2,591,598千円となり、前事業年度末から650,645千円の増加となりました。

当事業年度末における流動資産は、2,327,991千円となり、前事業年度末から631,735千円の増加となりました。これは主に、2022年2月に当社株式を上場した際に行った公募増資の実施及び売掛金の回収により現金及び預金が518,149千円、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間1年間、3年間）及びSavings Plans（契約期間1年間）の購入等に伴い前払費用が123,979千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、263,607千円となり、前事業年度末から18,909千円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が減少した一方で、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC：BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産が38,322千円増加したこと等によるものであります。

## （負債）

当事業年度末における負債合計は、1,318,375千円となり、前事業年度末から106,477千円の増加となりました。

当事業年度末における流動負債は、1,318,184千円となり、前事業年度末から108,772千円の増加となりました。これは主に、未払金、未払消費税等及び未払法人税等が減少した一方で、クラウドライセンスリセール売上が増加したことに伴うライセンスの仕入高が増加したことにより買掛金が118,487千円及びクラウドライセンスリセール売上に対する前受金が127,125千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、191千円となり、前事業年度末から2,294千円の減少となりました。これは、本社オフィスの賃貸契約にフリーレントが含まれており、当該フリーレント分を取崩したことにより長期未払金が2,294千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、1,273,222千円となり、前事業年度末から544,167千円の増加となりました。これは、公募増資の実施により資本金及び資本準備金がそれぞれ176,640千円、当期純利益の計上による繰越利益剰余金が190,887千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ518,149千円増加し、1,020,703千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は237,980千円となりました(前事業年度は58,460千円の獲得)。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益の計上260,318千円(前年同期は329,597千円)、AWSのリザーブドインスタンス(契約期間1年間、3年間)及びSavings Plans(契約期間1年間)の契約数が増加したことによる前受金の増加額127,125千円(前年同期は前受金の減少額5,890千円)、クラウドライセンスリセールに係る仕入高が増加したことによる仕入債務の増加額119,532千円(前年同期は仕入債務の増加額18,192千円)等があった一方で、減少要因として、クラウドソリューション事業の売上高が増加したことによる売上債権の増加額37,634千円(前年同期は売上債権の増加額132,259千円)、AWSのリザーブドインスタンス(契約期間1年間、3年間)及びSavings Plans(契約期間1年間)の購入等に伴う前払費用の増加額123,965千円(前年同期は前払費用の増加額108,330千円)、法人税等の支払額123,087千円(前年同期は法人税等の支払額50,114千円)等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は68,744千円となりました(前事業年度は107,300千円の支出)。これは主に従業員の増加に伴うPC等の購入により有形固定資産の取得による支出9,815千円(前年同期は有形固定資産の取得による支出61,033千円)、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC: BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産の取得による支出58,928千円(前年同期は無形固定資産の取得による支出34,641千円)があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は348,912千円となりました(前事業年度は100,000千円の獲得)。これは、株式の発行による収入353,280千円(前年同期は新株式の発行による収入はございませんでした。)等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社が事業を展開するパブリッククラウド市場は、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。

このような状況下で、当社はクラウドソリューション事業における「クラウドインテグレーション」、「MSP(マネージドサービスプロバイダ)」及び「クラウドライセンスリセール」の3つのサービスを引き続き推進してまいります。

2023年2月期の業績見通しにつきましては、売上高5,243百万円(前期比20.4%増)、営業利益281百万円(同2.7%増)、経常利益279百万円(同7.4%増)、当期純利益189百万円(同0.6%減)を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準は当面は、日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	502,554	1,020,703
売掛金	773,269	810,904
仕掛品	73,721	25,681
前払費用	346,709	470,688
その他	-	13
流動資産合計	1,696,255	2,327,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,792	33,792
減価償却累計額	△2,054	△4,520
建物(純額)	31,737	29,271
工具、器具及び備品	50,332	58,430
減価償却累計額	△21,039	△33,599
工具、器具及び備品(純額)	29,292	24,830
有形固定資産合計	61,030	54,102
無形固定資産		
ソフトウェア	49,053	105,019
ソフトウェア仮勘定	17,643	-
無形固定資産合計	66,697	105,019
投資その他の資産		
投資有価証券	11,625	11,625
敷金	76,354	75,354
繰延税金資産	28,990	17,505
投資その他の資産合計	116,970	104,485
固定資産合計	244,698	263,607
資産合計	1,940,953	2,591,598



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	323,035	441,522
短期借入金	400,000	400,000
未払金	120,043	80,338
未払費用	26,839	14,945
未払法人税等	82,525	17,957
未払消費税等	52,508	37,902
前受金	186,137	313,262
預り金	17,339	9,779
その他	983	2,476
流動負債合計	1,209,412	1,318,184
固定負債		
長期末払金	2,486	191
固定負債合計	2,486	191
負債合計	1,211,898	1,318,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	109,710	286,350
資本剰余金		
資本準備金	174,834	351,474
資本剰余金合計	174,834	351,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	447,149	638,037
利益剰余金合計	447,149	638,037
自己株式	△2,638	△2,638
株主資本合計	729,055	1,273,222
純資産合計	729,055	1,273,222
負債純資産合計	1,940,953	2,591,598

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,060,437	4,354,845
売上原価	3,227,882	3,532,941
売上総利益	832,555	821,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,180	66,600
給料及び手当	137,865	205,524
業務委託費	69,482	86,299
減価償却費	11,420	13,444
その他	219,949	175,575
販売費及び一般管理費合計	500,897	547,444
営業利益	331,657	274,460
営業外収益		
受取利息	4	6
消費税差額	101	126
受取手数料	1,000	-
助成金収入	-	780
その他	3	-
営業外収益合計	1,109	913
営業外費用		
支払利息	1,226	1,325
為替差損	1,351	3,278
創立費償却	167	-
開業費償却	255	-
上場関連費用	-	10,450
営業外費用合計	3,002	15,055
経常利益	329,765	260,318
特別損失		
固定資産除却損	167	-
特別損失合計	167	-
税引前当期純利益	329,597	260,318
法人税、住民税及び事業税	98,742	57,945
法人税等調整額	△15,556	11,485
法人税等合計	83,186	69,431
当期純利益	246,410	190,887

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)		当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	723,447	45.3	727,731	55.3
II 経費	※2	873,340	54.7	587,644	44.7
当期総発生費用		1,596,787	100.0	1,315,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,772		73,721	
当期仕入高	※3	1,712,579		2,225,798	
合計		3,338,139		3,614,896	
期末仕掛品たな卸高		73,721		25,681	
他勘定振替高	※4	36,535		56,273	
売上原価		3,227,882		3,532,941	

(注) ※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
給与及び手当 (千円)	560,725	586,784
法定福利費 (千円)	89,924	90,053
賞与 (千円)	42,102	22,675

(注) ※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
業務委託費 (千円)	770,215	474,938
地代家賃 (千円)	66,628	61,318
減価償却費 (千円)	13,428	21,143

※3 仕入高の主な内訳は、Amazon Web Service, Inc.に対するAWS、Microsoft Corporationに対するAzure及び各種ソフトウェア・サービスの仕入に伴うライセンス使用料であります。

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	36,535	56,273

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	109,710	174,834	174,834	200,738	200,738	△2,638	482,644	482,644
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益				246,410	246,410		246,410	246,410
当期変動額合計	-	-	-	246,410	246,410	-	246,410	246,410
当期末残高	109,710	174,834	174,834	447,149	447,149	△2,638	729,055	729,055

当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	109,710	174,834	174,834	447,149	447,149	△2,638	729,055	729,055
当期変動額								
新株の発行	176,640	176,640	176,640				353,280	353,280
当期純利益				190,887	190,887		190,887	190,887
当期変動額合計	176,640	176,640	176,640	190,887	190,887	-	544,167	544,167
当期末残高	286,350	351,474	351,474	638,037	638,037	△2,638	1,273,222	1,273,222

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	329,597	260,318
減価償却費	24,848	34,587
固定資産除却損	167	-
受取利息	△4	△6
支払利息	1,226	1,325
上場関連費用	-	10,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,259	△37,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,949	48,040
前払費用の増減額 (△は増加)	△108,330	△123,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,192	119,532
未払金の増減額 (△は減少)	43,853	△46,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,417	△14,605
前受金の増減額 (△は減少)	△5,890	127,125
その他	△2,221	△16,400
小計	109,811	362,401
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1,240	△1,339
法人税等の支払額	△50,114	△123,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,460	237,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,033	△9,815
無形固定資産の取得による支出	△34,641	△58,928
投資有価証券の取得による支出	△11,625	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,300	△68,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
株式の発行による収入	-	353,280
上場関連費用の支出	-	△4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	348,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,160	518,149
現金及び現金同等物の期首残高	451,394	502,554
現金及び現金同等物の期末残高	502,554	1,020,703

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
1株当たり純資産額	376.89円	585.55円
1株当たり当期純利益	127.38円	98.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	83.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2. 当社は、2022年2月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
当期純利益(千円)	246,410	190,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,410	190,887
普通株式の期中平均株式数(株)	1,934,400	1,939,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	353,276
(うち新株予約権)(株)	－	353,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。